

ルミエール保育園 園規則

(事業所の名称等)

第1条 社会福祉法人みどりの森が設置するこの保育所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 ルミエール保育園
- (2) 所在地 さいたま市見沼区大字南中丸 939-5 番地

(施設の目的及び運営方針)

第2条 ルミエール保育園（以下、保育園という）は、保育を必要とする乳児及び幼児を日々受け入れ、保育事業を行うことを目的とする。

- 2 保育園は、保育の提供に当たっては、入所する乳児及び幼児（以下、園児という）の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供するよう努めるものとする。
- 3 保育園は、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、園児の状況や発達過程を踏まえ、養護及び教育を一体的に行うものとする。
- 4 保育園は、園児の属する家庭や地域との様々な社会資源との連携を図りながら、園児の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行うよう努めるものとする。
- 5 保育園は、「さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年さいたま市条例第66号）」、「さいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成26年さいたま市条例第52号）」その他関係法令・通知等を遵守し、事業を実施するものとする。

(利用定員)

第3条 保育園の利用定員は、子ども・子育て支援法（以下、法という）第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとに、次のとおり定める。

- (1) 法第19条第1項第2号の子ども（保育を必要とする3歳以上児。以下、2号認定こどもという） 36人
- (2) 法第19条第1項第3号の子ども（保育を必要とする3歳未満児。以下、3号認定子どもという）のうち、満1歳以上の子ども 21人
- (3) 3号認定子どものうち、満1歳未満の子ども 3人

(提供する保育等の内容)

第4条 保育園は、保育所保育指針（平成20年3月28日厚労告141）に基づき、以下に掲げる保育その他の便宜の提供を行う。

- (1) 特定教育・保育（法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。以下同じ）

- (2) 養護と教育の一体的提供
- (3) 食事の提供
- (4) 子育て家庭に対する支援
- (5) 延長保育事業
- (6) 一時預かり事業
- (7) その他保育に係る行事等

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 保育の実施に当たり配置する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 園長 1名 (常勤専従)

園長は、職員及び業務の管理を一元的に行い、職員に対し法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行うとともに、園児を全体的に把握し、園務をつかさどる。

- (2) 主任保育士 1名 (常勤専従)

主任保育士は、地域の保護者等に対する子育て支援を行うとともに、園長を補佐し、保育内容について他の保育士を統括する。

- (3) 保育士 6名 (常勤専従5名、非常勤2名)

保育に従事し、その計画の立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。

- (4) 栄養士 1名 (常勤専従)

園児の発達段階に応じ、0歳児の離乳食、1～2歳児の幼児食及び3歳児以上の幼児食に係る献立を作成する。

- (5) 調理員 2名 (常勤専従1名、非常勤2名)

栄養士の作成した献立に基づき、給食及びおやつを調理する。

- (6) 副園長、副主任、主任補佐を置くことができる。

(保育を提供する日)

第6条 保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。ただし、年末年始(12月29日から1月3日)及び祝祭日を除く。

(保育を提供する時間)

第7条 保育を提供する時間は、次のとおりとする。

- (1) 保育標準時間認定に係る保育時間

7時30分から18時30分までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、18時30分から19時30分までの範囲内で、延長保育を提供する。ただし、延長保育の実施は平日に限る。

- (2) 保育短時間認定に係る保育時間

8時30分から16時30分までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、7時30分から8時30分までと16時30分から19時30分までの範囲内で、延長保育を提供する。ただし、土曜日は18時30分までとする。

(利用者負担その他の費用の種類)

第8条 保育園の特定教育・保育を利用した支給認定保護者は、その支給認定を受けた市町村に対し、当該市町村の定める利用者負担金（保育料）を支払うものとする。

2 保育園は、支給認定申請から認定の効力が発生する日までの間において、災害等の緊急その他やむを得ない理由により保育を提供した場合には、当該保護者から特定教育・保育費用基準額（法第28条第2項第1号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額をいう）の支払を受けるものとする。この場合、当該保護者が適切に教育・保育給付を受けられるよう、特定教育・保育提供証明書の交付その他必要な措置を講じるものとする。

3 保育園は、前2項の支払を受けるほか、特定教育・保育等の提供における便宜に要する費用のうち、別表1に掲げる費用の支払いを受けるものとする。

(利用の開始に関する事項)

第9条 保育園は、市町村から保育の実施について委託を受けたときは、これに応じるものとする。ただし、受入拒否に正当な理由がある場合にはこの限りではない。

(利用の終了に関する事項)

第10条 保育園は、以下の場合には保育の提供を終了するものとする。

- (1) 園児が小学校就学の始期に達したとき。
- (2) 2号認定こどもの支給認定保護者が、法令等に定める支給要件に該当しなくなったとき。
- (3) 3号認定こどもの支給認定保護者が、法令等に定める支給要件に該当しなくなったとき。
- (4) そのほか、利用の継続について重大な支障又は困難が生じたとき。

(契約の解除)

第11条 保育園は、以下の場合には書面をもって保育契約の解除を行うものとする。

- (1) 利用料の支払いが3ヵ月以上遅延した場合
- (2) 保護者、園児、その家族ないしはその関係者が当園、当園の職員その関係者またはほかの園児に対して、この契約を継続し難いほどの迷惑行為、背信的行為などを行い、利用の継続について重大な支障または困難が生じた場合
- (3) 病気そのほかの理由により、ほかの園児に悪影響を及ぼす恐れがある場合
- (4) そのほか、利用継続の重大な支障または困難が生じたとき

(緊急時における対応方法)

第12条 保育園の職員は、保育の提供を行っているときに、園児に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに嘱託医又は園児の主治の医師に連絡する等、必要な措置を講じるものとする。

2 保育の提供により事故が発生した場合は、さいたま市及び園児の保護者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 保育園は、事故の状況や事故に際して採った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発防止のための対策を講じるものとする。

4 園児に対する保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第13条 非常災害に備えて、消防計画等を作成し、防火管理者又は火気・消防等についての責任者を定め、少なくとも毎月1回以上、避難及び消火に係る訓練を実施するものとする。

(虐待の防止のための措置)

第14条 保育園は、園児の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、責任者の設置その他必要な体制の整備を行うとともに、職員に対する研修の実施その他必要な措置を講じるものとする。

(記録の整備)

第15条 保育園は、保育の提供に関する記録を整備しなければならない。その保存年限は別表2とする。